



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森下 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 海冶 勝彦
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 088-822-9311

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,720	△2.0	1,239	△22.4	1,100	△24.6
27年3月期第1四半期	6,863	△1.4	1,599	—	1,461	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 582百万円 (△76.9%) 27年3月期第1四半期 2,523百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.84	5.91
27年3月期第1四半期	14.40	7.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,068,583	68,822	6.1
27年3月期	1,051,033	68,523	6.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 66,248百万円 27年3月期 65,959百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	1.00	—	1.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△63.7	950	△65.8	8.54
通期	2,400	△54.4	1,700	△56.6	14.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	102,448,000 株	27年3月期	102,448,000 株
28年3月期1Q	974,995 株	27年3月期	986,796 株
28年3月期1Q	101,463,584 株	27年3月期1Q	101,436,542 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1 13	—	1 70	2 84
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		1 10	—	1 66	2 76

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成28年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）	8
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境は改善傾向にあり、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、全体では緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移しました。また、公共事業は高水準で推移したほか、雇用・所得環境は改善傾向にあるなど、足もとでは緩やかに回復しつつあります。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比1億43百万円減少して67億20百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費等の増加により、前年同期比2億16百万円増加して54億80百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比3億59百万円減少して12億39百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億60百万円減少して11億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ175億円増加して1兆685億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ2億円増加して688億円となりました。

預金は、前連結会計年度末に比べ92億円増加して9,148億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末に比べ159億円減少して6,566億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ15億円増加して3,105億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期及び通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、平成27年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間における影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	47,150	65,576
コールローン及び買入手形	—	8,000
商品有価証券	—	399
金銭の信託	1,069	1,104
有価証券	308,966	310,521
貸出金	672,592	656,647
外国為替	1,074	1,159
リース債権及びリース投資資産	7,330	7,180
その他資産	7,363	12,029
有形固定資産	15,553	15,764
無形固定資産	865	860
繰延税金資産	76	20
支払承諾見返	2,069	2,047
貸倒引当金	△13,079	△12,727
資産の部合計	1,051,033	1,068,583
負債の部		
預金	905,588	914,846
借入金	59,450	68,005
外国為替	0	0
その他負債	8,468	8,344
賞与引当金	331	192
退職給付に係る負債	3,507	3,521
役員退職慰労引当金	6	3
睡眠預金払戻損失引当金	236	236
繰延税金負債	792	510
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,886
負ののれん	170	166
支払承諾	2,069	2,047
負債の部合計	982,510	999,760
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,713	16,712
利益剰余金	18,929	19,749
自己株式	△158	△156
株主資本合計	55,027	55,849
その他有価証券評価差額金	7,475	6,934
土地再評価差額金	3,565	3,565
退職給付に係る調整累計額	△109	△101
その他の包括利益累計額合計	10,931	10,399
新株予約権	39	37
非支配株主持分	2,524	2,536
純資産の部合計	68,523	68,822
負債及び純資産の部合計	1,051,033	1,068,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	6,863	6,720
資金運用収益	3,931	3,972
(うち貸出金利息)	3,000	2,887
(うち有価証券利息配当金)	914	1,064
役務取引等収益	534	627
その他業務収益	1,553	1,580
その他経常収益	843	539
経常費用	5,264	5,480
資金調達費用	336	325
(うち預金利息)	315	298
役務取引等費用	346	366
その他業務費用	1,446	1,457
営業経費	3,049	3,281
その他経常費用	84	49
経常利益	1,599	1,239
特別損失	1	20
固定資産処分損	1	20
税金等調整前四半期純利益	1,598	1,219
法人税、住民税及び事業税	91	13
法人税等調整額	△4	93
法人税等合計	86	107
四半期純利益	1,511	1,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,461	1,100

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	1,511	1,111
その他の包括利益	1,011	△529
その他有価証券評価差額金	1,006	△537
退職給付に係る調整額	4	8
四半期包括利益	2,523	582
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,474	567
非支配株主に係る四半期包括利益	49	14

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

4. 平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	平成27年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	比較 (A)-(B)	平成28年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	5,121	5,200	△79	
①業務粗利益	3,920	3,754	166	
コア業務粗利益(①-②)	3,858	3,766	92	
資金利益	3,653	3,595	58	
役務取引等利益	235	162	73	
その他業務利益	32	△3	35	
(②うち国債等債券損益)	61	△11	72	
経費(除く臨時処理分)	3,184	2,975	209	
人件費	1,775	1,631	144	
物件費	1,211	1,169	42	
税金	196	174	22	
③業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	736	779	△43	
コア業務純益(③-②)	674	791	△117	
④一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	736	779	△43	
臨時損益	466	696	△230	
⑤不良債権処理額	20	42	△22	
貸出金償却	20	42	△22	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
その他(債権売却損等)	—	—	—	
⑥貸倒引当金戻入益	289	371	△82	
⑦償却債権取立益	16	324	△308	
株式等関係損益	162	18	144	
株式等売却益	163	23	140	
株式等売却損	—	—	—	
株式等償却	0	5	△5	
その他臨時損益	17	23	△6	
経常利益	1,202	1,475	△273	2,200
特別損益	△20	△1	△19	
うち固定資産処分損益	△20	△1	△19	
うち減損損失	—	—	—	
税引前四半期純利益	1,182	1,474	△292	
法人税、住民税及び事業税	9	61	△52	
法人税等調整額	88	—	88	
法人税等合計	97	61	36	
四半期純利益	1,085	1,412	△327	1,600
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)	△285	△653	368	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法開示債権	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	51	41
危険債権	288	301	291
要管理債権	27	64	28
開示債権合計	357	418	360
総与信残高	6,644	6,402	6,800
開示債権比率	5.38%	6.53%	5.30%

(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）

	(単位：百万円)		【参考】 (単位：百万円)
	平成27年6月末（速報値）	平成26年6月末	平成27年3月末
自己資本比率	10.42%	10.68%	10.21%
自己資本（コア資本）	58,416	56,721	57,861
コア資本に係る基礎項目	58,531	56,721	57,976
コア資本に係る調整項目（△）	114	—	115
リスク・アセット等	560,260	531,077	566,260

(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）

	(単位：百万円)				【参考】 (単位：百万円)	
	平成27年6月末		平成26年6月末		平成27年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	309,381	10,011	306,427	8,547	307,831	10,877
株式	12,593	3,700	7,359	1,673	11,332	3,324
債券	227,910	5,345	246,900	5,740	232,057	5,813
その他	68,877	965	52,167	1,134	64,440	1,739

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金・貸出金の残高（単体）

	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
預金（末残）	9,161	8,901	9,062
うち個人預金	6,481	6,506	6,453
貸出金（末残）	6,592	6,355	6,752
うち住宅ローン	791	792	792

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおりません。